

平成23～32年度

次期総合計画策定 ニュースレター

～このまち、だいすき～

新 **ざま** 仕様

～快適創造宣言～

平成21年11月 Vol. 4

 **座間市** [政策課]

電話番号：046-252-8287

ファクス：046-255-3550

【目次】

- 各種懇談会を開催して
- 座間市の財政
- お知らせ

特 集

各種懇談会を開催して

座間市長 遠藤三紀夫

9月末に各種団体の代表者の方々と3回、10月中旬に地域別の懇談会を6回開催し、多くの方々からご意見等を頂戴しました。まず、お忙しい中、ご参加いただきました方々に厚く御礼申し上げます。

これらの懇談会を通して、個別に大きな示唆やヒントを頂きました。こうした皆さんの思いを整理し、きちんと編みこませていただきます。そして、さらに推進しますとか進めますということではなく、具体的に「そういうことをやるんだな」ということが見えるような計画を策定します。また、これから先将来に向けて非常に揺らぎが大きい、また経験したことがない社会構造になるということから、柔軟に、5年後に計画の見直しも、勇気を持ってやるという



ことで対応していきたいというふうに考えています。

また、来年の2月に、各種団体の代表者の方々及び地域別の懇談会を開催させていただく予定ですので、今回ご出席いただきました方々も、今回は予定が合わなかった方々も、ご参加いただき、さらにさまざまなご意見等をいただきたいと考えておりますので、引き続きご協力をよろしくお願いいたします。

座間市の財政

財政は、行政経営において、経営資源として重要性が高いものです。そこで、座間市の財政状況及びこれに対する外部専門家からの評価・指摘（平成20年度）を紹介します。

1 座間市の財政状況を家計に例えると

平成21年度予算一般会計の予算規模約31.2億円を家計の収入支出31万2千円に置き換え、市民の皆さまに分かりやすいように例えさせていただきました。

なお、国や県を実家とするなど、やや飛躍した例えもありますが、趣旨をご理解の上、ご容赦いただきたいと思います。

収入
（平成21年度予算）

	家計での例え	予算上の正式名称	単位：万円
A	給料	市税	18.1
B	実家からの援助	国・県支出金と各種譲与金・交付金	7.6
C	住宅や車のローン	市債	2.8
D	貯金の取り崩し	繰入金	0.8
E	パート収入	分担金・負担金、使用料、手数料など	1.9
合計			31.2

支出
（平成21年度予算）

	家計での例え	予算上の正式名称	単位：万円
F	食費、被服	人件費	7.5
G	電気・水道代など日常生活費	物件費	4.3
H	おじいちゃんの介護費用など	扶助費	6.8
I	住宅や車のローン返済金	公債費	3.7
J	家、車の修理代	維持修繕費	0.6
K	お祝い金など	補助費など	3.1
L	子どもへの仕送り	繰出金	3.6
M	家の増築、車の購入代など	投資的経費（普通建設事業費）	1.6
合計			31.2

2 神奈川県内市町村及び全国市町村との比較

平成19年度一般会計の決算について、神奈川県内市町村平均及び全国市町村平均と比較したものが下表です。

比較項目	分析数値	座間市	県平均	全国平均
財政力	財政力指数	0.97	1.07	0.55
	数値が高い方が、財政力がより強いことを示します。			
財政構造の弾力性	経常収支比率	92.4%	92.6%	92.0%
	数値が低い方が、財政に、より弾力性があることを示します。			
人件費・物件費等の適正度	人口1人当たり 人件費・物件費等決算額	91,721円	103,851円	116,898円
	数値が低い方が、人件費等がより少ないことを示します。			
将来負担の健全度	人口1人当たり地方債現在高	223,687円	466,809円	446,922円
	数値が低い方が、地方債の返還に係る将来負担がより健全であることを示します。			
公債費負担の健全度	実質公債費比率	9.4%	8.2%	12.3%
	数値が低い方が、公債費による財政負担がより健全であることを示します。			
定員管理の適正度	人口1,000人当たり職員数	6.19人	6.55人	7.82人
	数値が低い方が、職員の定員がより少ないことを示します。			

3 外部の専門家からの評価・指摘（平成20年8月）

【要旨】座間市の財政状況は、小康状態を保っている。しかし、満足できる状態にはない。

一層スクラップ・アンド・ビルドを進めて義務的経費の抑制に努め、歳出全体の効率化と財源配分の重点化をはかるべきである。

座間市の行財政状況は、小康状態を保っている。財政力指数は、全国市町村のなかでは比較的高く、かつ改善傾向にある。経常収支比率はやや高く、実質公債費比率は若干低めにとどまっているが、人口一人当たりの地方債現在高は、約半額となっており健全性を示している。さらに、神奈川県内市町村のなかでは、人口当たりの職員数はもっとも少ないグループに属している。これらは、市庁舎・市民文化会館・市民体育館・健康センター等の建設を進めた核づくり事業（平成3～7年）以来、投資的経費を抑制し、費用節減・事業抑制を図って市民サービスの維持に努めてきた「がまん」の行財政運営が生んだ成果だと言える。

けれども、次の5つの要因を考慮すれば、現況に満足することはできない。

- ①神奈川県や東京都市区町村と比べれば、新規事業の展開が遅れることがある。
- ②近隣の市区町村の財政力と比べれば、座間市のそれは低い。
- ③財政力指数の改善は、国による地方財政改革に伴って基準財政需要額が縮小された結果でもあり、地方交付税の減少は交付団体である座間市の財政硬直化をもたらしやすい。
- ④市域面積が小さく、大きな土地利用転換を想定できない座間市には、大規模な税収増加を期待できない。
- ⑤速いペースでの高齢化が予測される一方、今日の都心回帰の恩恵にはあまり浴していない。

特筆すべきサービスを提供しづらい現況に比して、高齢化に伴う扶助費等の増加が見込まれる今後は、一段と厳しい行財政運営が予想されるのである。予算や仕事量が減少している中で、従来通りの勤務体制を維持することに疑問を持たず、仕事を減らしていくことが自分の仕事となっている」状況があるとすれば、それでは、今後の行財政運営は成り立たない。行政評価等を活用し、一層スクラップ・アンド・ビルドを進めて義務的経費の抑制に努め、歳出全体の効率化と財源配分の重点化をはかるべきである。

本ニュースレターについて

このニュースレターは、総合計画の策定について、市民の皆さんに広く広報して関心を持っていただき、市民の皆さんと市が協働した次期総合計画の策定を実現するために発行するものです。

2カ月に1回程度の発行を予定しており、総合計画策定状況の進ちょく報告のほか、市民意識調査結果の説明、人口推計など、総合計画策定に関連する情報などを提供します。

なお、このニュースレターは、市ホームページへの掲載や市民情報コーナーへの配架、自治会回覧により皆さんにお知らせします。